

通常砂防事業事前評価調書

路線・河川等名		しょうごじかわ 正後寺川	事業名	通常砂防	補助・単独の別	補助
事業主体		京都府	事業箇所（区間）	しょうごじ 福知山市正後寺 地内		
事業概要	目的	正後寺川は、京都府北部に位置し、流域面積 0.081km ² からなる溪流である。流域は、荒廃した山肌や倒木が見られ、被害想定区域内には、人家 16 戸や避難所である正後寺公民館が存在する。 今後の豪雨等による土石流から保全対象を守るため、土砂災害対策工事を実施する。				
	内容	砂防えん堤 1 基、溪流保全工 1 式 全体事業費 : 4.0 億円				
	上位計画等	京都夢実現プラン、社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）				
事業の必要性	事業を巡る社会経済情勢及び地元情勢等	現在、流域内に設置されている砂防堰堤等はなく、今後の豪雨等により土石流が発生した場合、保全対象である人家 16 戸、正後寺公民館が埋塞する恐れがあるため、地域住民に与える影響は大きい。				
事業の有効性	事業の効果及び費用対便益等	土石流による土砂災害から下流に存在する人家 16 戸、正後寺公民館を保全し、人命を守る事業であり、投資効果は大きい。				
事業の効率性等	コスト削減代替案立案等の可能性及び良好な環境形成・保全	砂防えん堤を効率的に配置し、施設の規模を抑制することで、地形の改変を避け、自然環境への負荷低減に努める。 現地発生土を他工事に積極的に流用調整することで他工事を含めた総事業費のコスト削減を図る。				
総合評価		本事業は、土石流による土砂災害からの人命保護及び地域の安全確保の観点から新規事業着手の必要がある。				

しょうごじかわ 正後寺川 通常砂防事業 (きょうとふ 京都府 ふうちやまし 福知山市 しょうごじ 正後寺 地内)

◎事業目的

当該箇所は、平成25年3月に指定された土砂災害警戒区域等であり、土砂災害等が発生した場合、多くの人家と地区避難所が被害を受けてしまう恐れがあることから、早期に地域住民の安心安全を図るため、保全対策を実施する。

◎事業概要

保全対象：正後寺公民館(地区避難所)、人家16戸、市道

実施内容：砂防えん堤1基、溪流保全工1式

全体事業費：400百万円(R4~)



位置図



保全対象 (市道)



ほ604-2

溪流状況



保全対象 (正後寺公民館)



『^わ環』の公共事業構想ガイドライン評価シート

作成年月日	令和 4年 3月 25日
作成部署	建設交通部砂防課

事業名	正後寺川 通常砂防事業	地区名	福知山市正後寺 地内
概算事業費	4.0億円	事業期間	令和 4年度～
事業概要	砂防えん堤1基、溪流保全工1式		
目指すべき環境像	砂防えん堤を整備し、土砂移動を軽減することにより、集落への土砂流出を防ぎ、動植物の生育環境の保全と、長期的な景観の保全を目指す。また、地域住民の安心・安全を確保すると共に、地域の生活環境の保全に努める。		
関連する公共事業	なし		

	評価項目		施工地の環境特性と目標	環境配慮・環境創造のための措置内容	環境評価
	主要な評価の視点	選定要否			
地球環境・自然環境	地球温暖化(CO ₂ 排出量等)		溪流が荒廃しており、溪床には不安定な土砂が堆積しているため、荒廃の進行を防止し、それに伴う溪流周辺の地形の保全を図る必要がある。 正後寺川の流入する土師川は良好な生態系を有しており、野生生物の生息又は生育に配慮する必要がある。	砂防えん堤を設置することで、溪流の土砂移動を抑止し、現地地形と植生の保全を図る。 野生生物の生息又は生育への影響が最小限となるように、工事による濁水の発生を抑えるよう、配慮する。	
	地形・地質	○			3
	物質循環(土砂移動)	○			4
	野生生物・絶滅危惧種	○			3
	生態系	○			4
	その他				
生活環境	ユニバーサルデザイン		溪流下流に人家や国道が位置しているため、工事期間中の工事車両による騒音・振動や粉じんの発生を抑制する必要がある。 また、建設発生材を極力リサイクルする必要がある。	工事実施中は、低騒音・低振動機械を使用することを原則とする。 粉じんが発生する工程では、散水や防塵シートを使用する等、日常生活に支障を及ぼさないよう、配慮する。 また、建設発生材は当該工事や近隣の公共工事や民間工事と調整し、再利用に努める。	
	水環境・水循環				3
	大気環境				3
	土壌・地盤環境				3
	騒音・振動	○			
	廃棄物・リサイクル	○			
	化学物質・粉じん等	○			
	電磁波・電波・日照				
	その他				
地域個性・文化環境	景観	○	当該溪流下流は人家が密集する集落であるが、流域は豊かな自然環境や景観に恵まれていることから、植生等の環境の改変を最小限に止める必要がある。	材料の選定にあたっては、現地採取材料の活用や、在来種による掘削法面の植生の復旧等、地域の自然景観との調和を図るよう努める。 地域協働では、地域住民に対し、土砂災害に関する意識向上が図られるような、工事説明会等を実施する。	3
	里山の保全				
	地域の文化資産				
	伝統的行祭事				
	地域住民との協働	○			4
その他					

外部評価	
------	--